

D I AMアジア・オセアニア・リートファンド

追加型投信／内外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年1月21日～2020年7月20日

第114期	決算日：2020年2月20日	
第115期	決算日：2020年3月23日	
第116期	決算日：2020年4月20日	
第117期	決算日：2020年5月20日	
第118期	決算日：2020年6月22日	
第119期	決算日：2020年7月20日	
第119期末 (2020年7月20日)	基準価額	11,112円
	純資産総額	376百万円
第114期～ 第119期	騰落率	△21.1%
	分配金合計	360円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

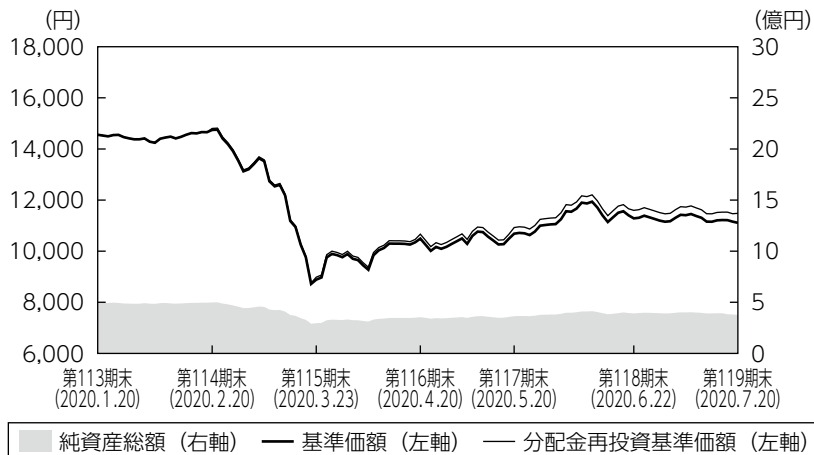
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第114期首：14,554円
 第119期末：11,112円
 (既払分配金360円)
 騰落率：△21.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動停滞への懸念から、主要各国のリート市場とともにアジア・オセアニア地域のリート市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第114期～第119期 (2020年1月21日 ～2020年7月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	101円	
(投信会社)	(48)	(0.412)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.412)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.062)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	111	0.955	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

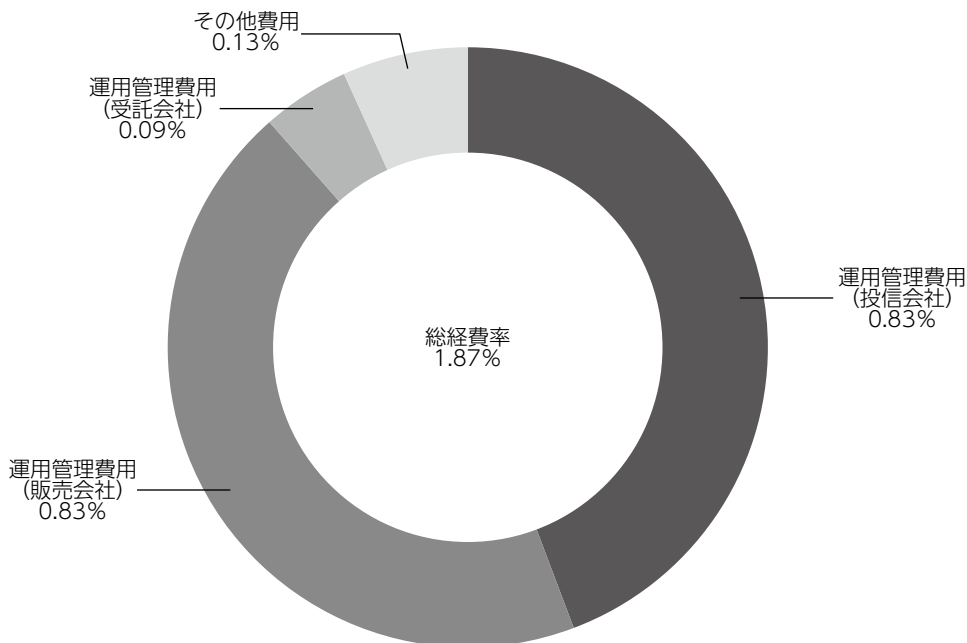
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



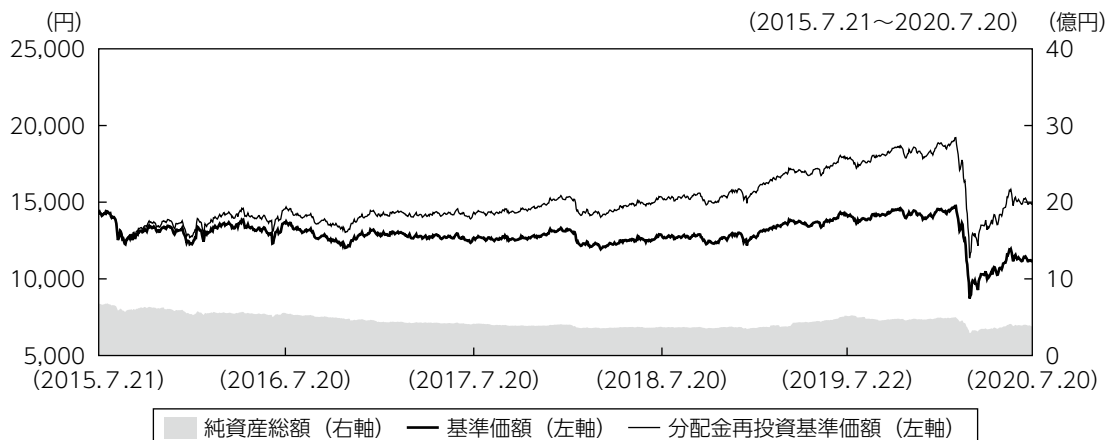
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年7月21日 期首	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	14,307	13,632	12,682	12,785	14,169	11,112
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	880	720	720	720	720
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.8	△1.6	6.7	17.0	△16.9
純資産総額 (百万円)	671	554	415	371	515	376

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

アジア・オセアニア地域のリート市場は、2020年3月中旬にかけて、世界的な新型コロナウイルス感染拡大や都市封鎖に伴う経済活動の停滞が嫌気されて、金融市場が混乱に陥る中で大きく下落しました。その後は、各国の経済対策や追加金融緩和、経済活動再開への期待を切っ掛けに反発するも、米中対立の激化や新型コロナウイルス感染者数の再拡大を受けたリスク回避的な動きにより上値の重い展開が続きました。特に、香港リート市場では、政治情勢の緊迫化から一段と下げる局面も見られました。

作成期初から2月中旬まで、J-R E I T市場は堅調な展開となりました。しかし、2月下旬から、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が嫌気されて、金融市場が混乱に陥る中でJ-R E I T市場も急落しました。その後は、各国の景気対策や金融緩和拡大を好感して一旦大きく反発しました。5月以降は、経済活動の再開期待が支えになる一方で、新型コロナウイルス感染者数の再拡大やマクロ経済指標の悪化などが嫌気されて、J-R E I T市場は変動の激しい展開が続きました。

為替市場では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱に対して、各国で利下げや金融緩和が進む中で、金利差縮小やリスク回避の動きから各国通貨に対して円高が進行しました。

ポートフォリオについて

景気変動に左右されにくくキャッシュフローが安定した銘柄や、他リートと差別化された成長戦略を持つ銘柄への投資を基本方針としました。国別には、より流動性が高いオーストラリアと日本を中核としました。セクター別には、オーストラリア、日本、シンガポールについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けにくい産業系リートを中心に、香港については、政治情勢の混乱を受けにくい日常消費向けの店舗や中国本土物件を保有する銘柄を中心に投資しました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年1月21日 ～2020年2月20日	2020年2月21日 ～2020年3月23日	2020年3月24日 ～2020年4月20日	2020年4月21日 ～2020年5月20日	2020年5月21日 ～2020年6月22日	2020年6月23日 ～2020年7月20日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.41%	0.67%	0.57%	0.56%	0.53%	0.54%
当期の収益	60円	35円	16円	23円	39円	14円
当期の収益以外	-円	24円	43円	36円	21円	45円
翌期繰越分配対象額	5,354円	5,330円	5,287円	5,251円	5,230円	5,186円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

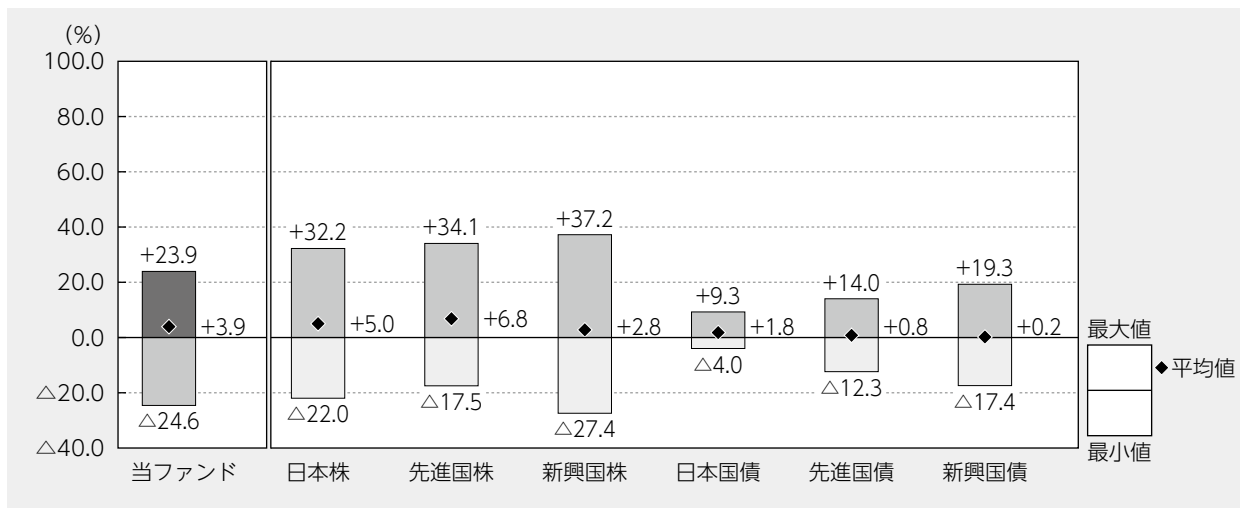
今後の運用方針

当面、新型コロナウイルスの感染状況や経済活動の状況、米中対立の状況に左右される展開が続くと考えられます。しかし、新型コロナウイルス問題が落ち着いた後は、中長期的には利回りを求める投資家からの資金流入を背景に、アジア・オセアニア地域のリートは徐々に堅調な展開に戻ると想定しています。景気変動に左右されにくくキャッシュフローが安定した銘柄や、他リートと差別化された成長戦略を持つ銘柄、相対的に割安感が高いと考えられる銘柄を中心に投資する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2010年8月27日から2025年7月22日までです。
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）リート（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーションモデルによる分析やボトムアップ・リサーチによる定性分析等により銘柄の絞り込みを行った後、トップダウン・リサーチによる国別配分やセクター配分を考慮して、ポートフォリオを構築します。 リートの組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、アジア・オセアニアの不動産関連の株式に投資する場合があります。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年7月～2020年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年7月20日現在）

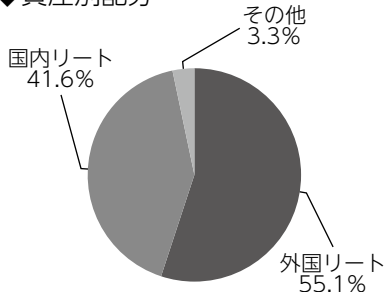
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	7.7%
LINK REIT	香港・ドル	6.1
G L P 投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.1
オリックス不動産投資法人	日本・円	2.7
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	2.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	2.6
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	2.6
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	シンガポール・ドル	2.6
DEXUS	オーストラリア・ドル	2.6
組入銘柄数	83銘柄	

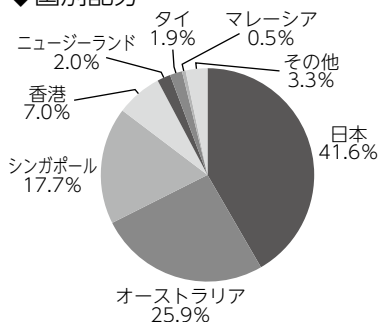
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

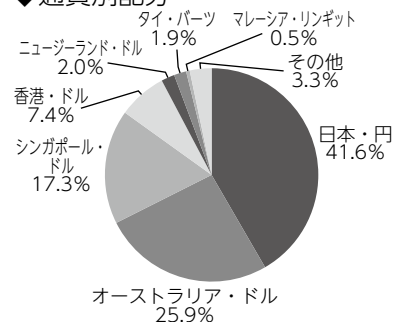
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2020年2月20日	2020年3月23日	2020年4月20日	2020年5月20日	2020年6月22日	2020年7月20日
純資産総額	498,683,639円	295,695,668円	354,368,697円	364,056,916円	390,797,377円	376,739,051円
受益権総口数	338,233,356口	332,674,623口	337,760,451口	340,687,303口	346,372,461口	339,043,383口
1万口当たり基準価額	14,744円	8,888円	10,492円	10,686円	11,283円	11,112円

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は49,708,998円、同解約元本額は50,169,901円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

